

茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画
年次報告書（平成27年度版）に対する答申

平成28年2月19日

茅ヶ崎市温暖化対策推進協議会

はじめに

茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画に関し、本協議会はその評価のための審議を実施して参りました。2015(平成 27)年度は、前年度の審議・答申作成を踏まえつつ、特に、計画内容に進捗が見られるかに注目してきました。また、昨年度の評価をもとに、計画の部分的な見直しも検討に含みました。とりわけ、「ちがさきエコネット」事業に関連する項目は、その見直しの中心となりました。

こうしてとりまとめた本答申は、協議会コメントを中心に構成されています。計画が実質的な意味を持ち、茅ヶ崎市にて温暖化防止の仕組みがより良く成立するためにも、この指摘を行政プロセスに役立てていただきたく思います。

諮問内容にもとづき、本委員会がまとめた指摘事項は、以下の 7 項目です。

1. 茅ヶ崎市の温室効果ガス排出状況について(年次報告書 4 ページ)
2. 優先的に取り組む施策Ⅰについて(同 12～16 ページ)
3. 優先的に取り組む施策Ⅱについて(同 18～23 ページ)
4. 優先的に取り組む施策Ⅲについて(同 25～31 ページ)
5. その他施策の実施状況について(同 33～39 ページ)
6. 茅ヶ崎市行政への取り組みについて(同 42～46 ページ)
7. 年次報告書全般について

実行計画の確実な遂行、施策展開のために、本協議会指摘事項の主要な論点を挙げます。

- 1) 適切な予算配分による本計画の着実な遂行と継続的な実施
- 2) 市民にとってわかりやすく、使いやすく、正確な基礎情報の公開
- 3) 市民にしっかり伝わるメッセージを用意する工夫(進捗状況などの公表)
- 4) 評価結果の反映と次年度に向けた見直し(位置づけ)の制度化
- 5) 庁内の機能性の高い体制の強化とそのもとの計画遂行
- 6) 本計画に基づく施策遂行サイクルの徹底と関連施策も含む施策の実施

これらを、諮問に対する単なる返答と扱うのではなく、各コメントに対する市の対応結果がわかるようにして下さい。そして、市長のイニシアティブを発揮し、その役割の実行とともに、本計画が成果を上げるようにして下さい。このような意見(情報)の循環が、市長や市職員と本協議会との良好なコミュニケーションに結実することを強く希望します。

平成 28 年 2 月

茅ヶ崎市温暖化対策推進協議会 会長 山田 修嗣

1. 茅ヶ崎市の温室効果ガス排出量について

報告書において、市域の排出量データの公表と、そのわかりやすい表示という配慮は、大切なことである。こうした資料により、市民、事業者等に対して、重要な温暖化防止のアピールにつながるものと考えられる。今後も、データの公表を継続すべきである。

そして、温室効果ガスの排出削減をさらに進めるべく、具体的な対策・施策につながるよう、担当課によるデータ分析を徹底してもらいたい。

今後は、部門別の排出状況にあわせた部門別の対応とその現状報告にとどまらず、一步踏みこんだ解釈の提示や解説を要するだろう。表やグラフについても、さらに詳しく、わかりやすい書き方を希望する。したがって、データ把握から排出状況の特定、そして対策へという仕組みを、早急に構築すべきではないだろうか。

2. 優先的に取り組む施策Ⅰについて

エコネットの構築が、協議会の審議に基づいて設計され、市、認定 NPO 法人湘南ふじさわシニアネットとの協働でできあがった点は評価に値する。今後もエコネットによる周知活動を徹底し、情報を継続的に発信して、市民のエコ・ネットワーク化を進めるべきであろう。

あわせて、エコネット構築の目的でもある情報開示の確実性、その前提となる適切な情報や市民意見の収集を大いに期待する。

「エコファミリー」の登録促進は改善の余地が大きい。参加者となる市民に対して、普及活動を徹底し、登録意欲を促進するインセンティブの設定や、ロコミ実績につながる対策を実施すべきだと考えられる。

こうした検討は協議会も望んでおり、担当課との継続した話し合いを希望する。

3. 優先的に取り組む施策Ⅱについて

事業者向けエコネットの準備作業が目標スケジュール通り完了したことは評価できる。

今後、本施策の慎重な検討とともに、事業者へのさらなる普及活動や参加促進策が求められる。

エコネット内のコンテンツの充実は、エコネット活用のために有意義である。それだけに、ますます、タイムリーに情報を提供する方法が検討されるべきであろう。

とりわけ、小規模事業者は、経営との接点が見つけにくいために温暖化対策に躊躇する場合がある。したがって、温暖化対策や省エネは、経営の効率化につながる取り組みでもあるという説明が求められる。

それには、市内の関係団体や本協議会とともに検討した、普及活動が必要となると思われる。

4. 優先的に取り組む施策Ⅲについて

本施策に関係する地域での取り組みは、市の有効な誘導がいつそう必要であると考えられる。

低炭素型まちづくり推進のために、今後も積極的に取り組んでいくべきであろう。

また、本施策に関連する情報を、わかりやすく伝える方法について、さらなる検討を望む。

特に、市民・事業者・行政が相互に連携して推進する温暖化対策は不可欠であり、その準備のための諸施策の理解、普及がさらに望まれる。

予算が必要なものについては、計画上、きっちり予算化してほしい。たとえば、省エネルギー、再生可能エネルギー、自家発電に関する設備導入には、今後も補助金施策が有効であり、市民レベルの温暖化防止活動に大きな効果が期待できるため、継続的に実施をしてほしい。

5. その他施策の実施状況について

「市内全域の温暖化対策」を目指し、各関係者に方針が理解されるよう、表現と周知の工夫を続けてほしい。こうしてできるヨコのつながりが、対策を推進し、効果を発揮するはずである。

たとえば、緑の保全とヒートアイランド対策など、施策とその目的の関連が明確に表現されて伝われば、市民あがての協力可能性が高まるだろう。それゆえに、具体的な情報提供を心がけてもらいたい。

また、環境教育の対象を、市民・事業者・学校と順次広げ、多様な提案の機会を設けることが必要ではないだろうか。

たとえば、温暖化防止セミナーを開催する、スクールエコアクションのテーマに地球温暖化対策を掲げる等、学習機会の拡大と関連づけをさらに強めるべきだと考えられる。

産業フェアやふれあいまつりなど、市内の多様なイベントに連動した情報提供もさらに充実させてほしい。

6. 茅ヶ崎市行政への取り組みについて

毎年、市としての取り組みは徹底され、しっかりした対策が実施されていると考えられる。しかし、行政の取り組みは市民からの注目も大きいと考えられ継続的な徹底が求められるため職員の環境意識向上などの研修も含め、教育的な対応が今後必要である。

あわせて、市の省エネ活動をもっと発信すべきではないだろうか。行政関連施設における電気使用量の削減が効果的な対策と結びついた結果であれば、公表により市内の温室効果ガス削減を促すことにもつながる。これにエコネットを活用すれば、市民や事業者への事例紹介として注目され、温暖化対策が推進し、エコネットの評価を高めることにもなるだろう。

新市庁舎完成後、その削減効果は期待できる。次年度以降、環境負荷削減の基準値及び目標値を公表してほしい。

7. 年次報告書全般について

報告書全体にページ数が多く圧縮も望まれるが、正確な表記を目指せばこの分量が適当なのかもしれない。どの項目が重要なトピックなのか、読む人にわかりやすく、興味を持てるような編集を希望する。特に、正確なデータによる事実の公表と市の評価が大切ではないか、また、温暖化の

意識づけをし、行動を促す書き方の工夫で、さらに本書の充実が見られるはずである。

施策の実態を見るのが難しい市民にとっては、各項目の実際の様子がイメージしにくい。報告書は報告が主旨であれば、施策の実態を見てもらう別の工夫も必要だろう。たとえば、施策実施状況の説明会や現地見学会などが検討できないだろうか。そうすれば、市民(協議会メンバーも)が市の温暖化対策の取り組みについて知ることができ、学ぶこともできるはずである。

項目によっては、該当する年度がわかりにくい表現となっている。実施時期と公表時期をともに考慮して、適切な記載を心がけてもらいたい。

茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画
年次報告書 平成 27 年度版

平成 28 年(2016 年)3 月発行

発行部数 150 部

発行 茅ヶ崎市

編集 環境部環境政策課

〒253-8686

茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目 1 番 1 号

電 話 0467(82)1111

F A X 0467(57)8388

E-Mail kankyouseisaku@city.chigasaki.kanagawa.jp

ホームページ <http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp>

携 帯 サ イ ト <http://mobile.city.chigasaki.kanagawa.jp>

携帯サイト
QRコード

